

## 国際連合気候変動枠組条約 CDM理事会第71回理事会概要報告

2013年 2月 2日

経済産業研究所・東京大学 戒能  
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日時 2013年 1月 30日 (水) - 2月 1日 (金)

場所 ドイツ・ボン UN Campus

### 主要結果

#### 1. 定足・構成

##### 1-1. 出席理事構成

	正理事 Member	代理理事 Alternate
アジア ASIA	Shafqat K. (パキスタン)*	Hussein B. (ヨルダン)*
中南米 LACRB	Antonio H. (メキシコ)	Eduardo C. (ペルー)
アフリカ AFR	Victor K. (コンゴ)	Ahosane K. (コートジボアール)
島嶼国 SIDs	Hugh S. (グラナダ: 副議長)	Amjad B. (モルジブ)
(途上国)	Duan M. (中国)	Qasi K. (バングラデシュ)
Non-An.1	Miguez J. (ブラジル)	Washington Z. (ジンバブエ)
移行国 EIT	Diana H. (アルメニア)	Natalia K. (ウクライナ)
西欧 WEOG	Peer S. (ノルウェー: 議長)	Olivier K. (EU/ベルギー)
(先進国)	Martin C. (EU/ドイツ)	Christopher F. (オーストラリア)
Annex-1	Lambert S. (EU/ドイツ)	戒能 一成 (日本)

( 斜体欠席, 下線は新任, \* アジア 2名については改選予定 )

注記) 2013-2014年理事選挙の結果、日本の京都議定書第2約束期間の数値目標不設定とCMP 8決定による日本のCDMへの参加制限を背景に、正理事から代理理事に「降格」となり、投票権を喪失していることに注意ありたい。

##### 1-2. Panel・WGの議長・副議長改選

- 定例の人事改選を実施 (下線が議長, 下線なしが副議長, 2-3. を参照ありたい)

	先進国	途上国
理事会議長・副議長	Peer S.	Hugh S.
信認パネル AP	Natalia K.	Hussein B.
方法論パネル Meth	Lambert S.	Edward C.
小規模WG SSC	Martin C.	Washington Z.
植林・再植林 A/R	Diana H.	Amjad B.
炭素貯留 CCS	Christopher F.	Miguez J.

#### 2. 運営管理 (議題2.1~2.4)

##### 2-1. 2013-14 2ヶ年 戦略事業計画 (MAP; 議題2.2) 新Annex-1

1) 背景 - 定例の 2ヶ年事業計画, 既に前回理事会で対前年予算比 5%減などを決定済。

2) 結果 - 採択、対前年予算比 10%弱減、対前年実績比 2%程度削減となっている。

- 原案に対し以下の 2部分を改訂、削減分の予算は予備費に移替。

##### a - 地域協力センター(RCC)

事業経緯に問題があったこと、時期が悪い(約束期間の谷間かつCER価格がほぼ 0)こと、効果が不明であるなどの問題を背景に、原案から労力・予算を約

20%削減し、かつ 2013年に事業成果を評価し再度見直しを行う条件を付加。

b - 信認基準

共同実施(JI)との整合化などにつき、主要部を理事会での議論案件に変更

- 3) 議論 - 最大の論点は、「如何に審査・監理の質を落とさずに体制の合理化・縮小を図るか」という理事会の問題意識と、CDM関連事務局員の雇用の安定的維持を意図する事務局側の要請にどう折合いを付けるか、という点であった。
- 特に地域協力センター(RCC)については、締約国会議(CMP)から推進の要請はあるものの、人件費・諸経費ともに純増であり、新規予算の過半を占める大規模な案件であり、議論が集中した。
- 5) 注記 - 第2約束期間における CDM事業申請の見通しは不明であり、2013年の事業結果に応じ以降の事業計画(MAP)は毎年度慎重に見直すこととしている。
- 現状 US\$ 131mil. 程度の繰越金があり、年間事業規模が US\$ 40mil. 程度なので、直ちに事業破綻や手数料値上げなどの極端な措置は必要ない状況ではあるが、2015年以降の状況は不明。

2-2. CDM規約・基準の見直し (議題2.2)

- 1) 背景 - 締約国会議(CMP)により第 1約束期間の事業実施結果を踏まえ、CDM関連規約・基準の見直しを 2013年春の補助機関会合(SBI#38)にて実施することが決定されている。
- 当該 SBI#38 での見直しの材料とするため、事務局の意見や外部利害関係者からの意見を考慮した上で、理事会の見直し案の策定・提出が求められている。
- 2) 結果 - 次回理事会(EB#72)にて議論、成案予定。
- 3) 議論 - 問題点を 監理(Governance), 信認(Accreditation), 方法論(Methodology), 他事業手続(PCP) の 4つに分けて議論。素案を作成。
- 5) 注記 - 理事会議論の策定において、理事会を 4部会に分割し議論することを試行。今後とも議事進行の合理化のため、部会の活用機会は増える見込み。
- 利害関係者からの意見提出は締切済。

2-3. Panel・WGの体制・人員・開催回数の見直し (議題2.4)

- 1) 背景 - 事業処理量の減少見通しを背景に、部会・WGの縮小を議論。
- 2) 結果 - 以下のとおり体制・人員・開催回数を縮小。
- 方法論パネルの理事会からの「補助委員」2名の設定は廃止。
  - A/R, CCS は関連する方法論新設・改訂などの提出があるまで「休眠」とする。

方法論パネル(Meth)	議長・副議長を理事会から派遣	委員 10名	開催 4回
信認パネル (AP)	(同上)	5名	開催 4回
小規模WG (SSC)	(同上)	5名	開催 4回
植林再植林WG(A/R)	(同上)	5名	開催 2回迄
炭素貯留WG (CCS)	(同上)	5名	開催 2回迄

3. 他事項 (議題3 ~ 5)

( 特段の議論なし )

次回理事会(EB#72) 2013年 3月 4日～ 8日, ドイツ・ボンにて開催予定